



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社ビジュアル・プロッシング・ジャパン 上場取引所 東
コード番号 334A URL <https://www.vpj.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）三村 博明
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）松本 勝裕 TEL 03-6772-8056
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	764	22.0	136	34.6	138	59.5	97	69.0
2025年12月期中間期	626	1.6	101	10.8	86	△7.2	57	△9.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	29.20	29.05
2025年12月期中間期	18.62	—

（注）1. 第32期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2026年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	1,739	1,329	76.4
2025年12月期	1,708	1,285	75.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,329百万円 2025年12月期 1,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）1. 2026年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 上場記念配当 9円00銭

3. 当社は、株主への継続的な利益還元を経営の重要課題と認識しております。2026年12月期の配当予想につきましては、前期に実施した通常配当の水準を基本としつつ、今期の業績成長（前期比16.0%増益予想）に応じた適切な還元水準（通常配当の増額等）を慎重に検討しているため、現時点では未定としております。今後、業績の進捗状況を勘案し、速やかに公表いたします。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 1,520	% 10.7	百万円 301	% 15.8	百万円 301	% 21.5	百万円 205	% 16.0	円 銭 61.67

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2026年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	3,323,800株	2025年12月期	3,323,800株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	3,323,800株	2025年12月期中間期	3,084,744株

（注）2026年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績等予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、地政学的リスクの上昇や為替相場の変動、物価高に伴う先行き不透明感が見られたものの、人手不足に対応するための省力化投資やデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を背景に、企業によるIT設備投資は堅調に推移いたしました。

世界経済におきましても、米国大手のハイテク企業を中心とした生成AI領域への極めて積極的な設備投資（データセンター構築やクラウドインフラ増強等）が市場全体を強力に牽引いたしました。これにより、AIの利活用や高度なデジタル基盤整備に対する世界的な需要拡大が一段と加速しております。

このような環境の中、当社が訴求する「企業活動における媒体・コンテンツの制作・管理・配信環境のDX」では、特にECサイト等のデジタル媒体を活用した企業の販促・マーケティング活動への高いニーズと伴にAIの活用も進む「CIERTO」の売上が順調に推移しました。

新規SaaSビジネスでは、当第1四半期に売り上げた「APROOVE WM」を除く「CIERTO DAM（デジタルアセット管理）」「PIM（商品情報管理）」が当第1四半期において19件、当第2四半期では17件、当中間会計期間での新規件数が36件となり、前年同期実績件数から15件増加し、71.4%増となりました。また、「CIERTO」に関わるSIビジネスと開発ビジネスも順調に推移しており、それぞれ新規SI案件が51,119千円、新規開発案件が132,357千円となりました。

当社の重要な指標であるCIERTOの新規契約数は36件（前年同期比15件増）となり、累計の利用本数は308本、ARR(注)は1,092,343千円（同25.9%増）、解約率は1.63%となっております。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高764,573千円（前年同期比22.0%増）、営業利益136,730千円（同34.6%増）、経常利益138,697千円（同59.5%増）、中間純利益97,062千円（同69.0%増）となりました。

また、当社は、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注）年間継続収益であるARR（Annual Recurring Revenue）は、期初より継続しているSaaS及び保守の月額と当期新規契約のSaaS及び保守の月額に12を乗じることにより、年間分（12か月分）の金額を算出しております。当該月額は、半期においては6月末時点の継続収入から算出しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は1,739,170千円となり、前事業年度末に比べ30,883千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が33,847千円、売掛金が2,856千円、無形固定資産が12,119千円増加した一方、仕掛品が27,581千円減少したことによるものです。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は409,746千円となり、前事業年度末に比べ12,998千円減少いたしました。これは主に、前受収益が19,817千円増加した一方、買掛金が10,294千円、未払法人税等が9,551千円、賞与引当金が5,574千円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は1,329,424千円となり、前事業年度末に比べ43,881千円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上により97,062千円一方、配当金の支払額が53,180千円あったことによるものです。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて33,834千円増加し、1,247,881千円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況及び変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は127,546千円となりました。これは、主に税引前中間純利益138,697千円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は41,298千円となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出32,162千円、有形固定資産の取得による支出8,063千円が生じたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は53,180千円となりました。これは、配当金の支払額53,180千円が生じたことによるものです。

（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月12日公表の業績予想につきまして、現在のところ変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 214, 046	1, 247, 893
受取手形	2, 515	—
電子記録債権	4, 057	1, 753
売掛金	148, 177	151, 033
仕掛品	36, 102	8, 520
その他	37, 510	56, 698
流動資産合計	1, 442, 409	1, 465, 900
固定資産		
有形固定資産	40, 674	40, 026
無形固定資産	76, 341	88, 460
投資その他の資産	148, 862	144, 782
固定資産合計	265, 878	273, 270
資産合計	1, 708, 287	1, 739, 170
負債の部		
流動負債		
買掛金	69, 858	59, 563
未払法人税等	54, 894	45, 342
前受収益	196, 433	216, 250
賞与引当金	21, 900	16, 325
その他	79, 659	72, 264
流動負債合計	422, 745	409, 746
負債合計	422, 745	409, 746
純資産の部		
株主資本		
資本金	207, 277	207, 277
資本剰余金	172, 277	172, 277
利益剰余金	905, 986	949, 868
株主資本合計	1, 285, 542	1, 329, 424
純資産合計	1, 285, 542	1, 329, 424
負債純資産合計	1, 708, 287	1, 739, 170

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30 日）	当中間会計期間 （自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30 日）
売上高	626,562	764,573
売上原価	235,776	301,534
売上総利益	390,785	463,038
販売費及び一般管理費	289,179	326,307
営業利益	101,606	136,730
営業外収益		
受取利息	313	1,200
為替差益	—	765
その他	39	1
営業外収益合計	352	1,967
営業外費用		
為替差損	1,779	—
株式交付費	6,608	—
上場関連費用	6,595	—
営業外費用合計	14,983	—
経常利益	86,976	138,697
税引前中間純利益	86,976	138,697
法人税、住民税及び事業税	26,427	38,511
法人税等調整額	3,107	3,123
法人税等合計	29,535	41,635
中間純利益	57,440	97,062

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	86,976	138,697
減価償却費	18,565	22,875
敷金償却費	1,542	2,029
貸倒引当金の増減額（△は減少）	413	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,725	△4,680
為替差損益（△は益）	1,761	△768
株式交付費	6,608	—
上場関連費用	6,595	—
受取利息	△313	△1,200
売上債権の増減額（△は増加）	△51,957	1,962
棚卸資産の増減額（△は増加）	△19,496	27,581
仕入債務の増減額（△は減少）	40,128	△10,294
前受収益の増減額（△は減少）	41,731	19,817
その他	△33,307	△26,309
小計	89,522	169,710
利息の受取額	313	1,200
法人税等の支払額	△26,510	△43,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,325	127,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△619	△8,063
無形固定資産の取得による支出	△20,514	△32,162
保険積立金の積立による支出	△1,072	△1,072
敷金及び保証金の返戻による収入	35	—
敷金及び保証金の差入による支出	△21,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,672	△41,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	337,946	—
上場関連費用の支出	△6,595	—
配当金の支払額	△18,354	△53,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,997	△53,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,761	768
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	330,890	33,834
現金及び現金同等物の期首残高	695,956	1,214,046
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,026,847	1,247,881

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。